

平成18年工業統計調査結果の概要

平成18年工業統計調査結果の概要

1 総 括

平成18年工業統計調査（平成18年12月31日現在）の結果をみると、本市の工業事業所（従業者4人以上）数は496事業所、従業者数は 15,801人、製造品出荷額等は、2,930億5,612万円、付加価値額（粗付加価値額を含む。以下同じ）は1,274億6,446万円となった。

また、原材料使用額等は1,446億5,348万円、現金給与総額は540億9,989万円となった。

（1）事業所、従業員及び製造品出荷額等

これらを平成17年と比べると、事業所数は29事業所（対前年比5.5 %）減少、従業者数は 14人（同0.1%）増加、製造品出荷額等は39億1,487万円（同1.3%）減少となった。

従業者数は、平成15年に一旦増加し、平成16年から再び減少したが、再度増加に転じた。

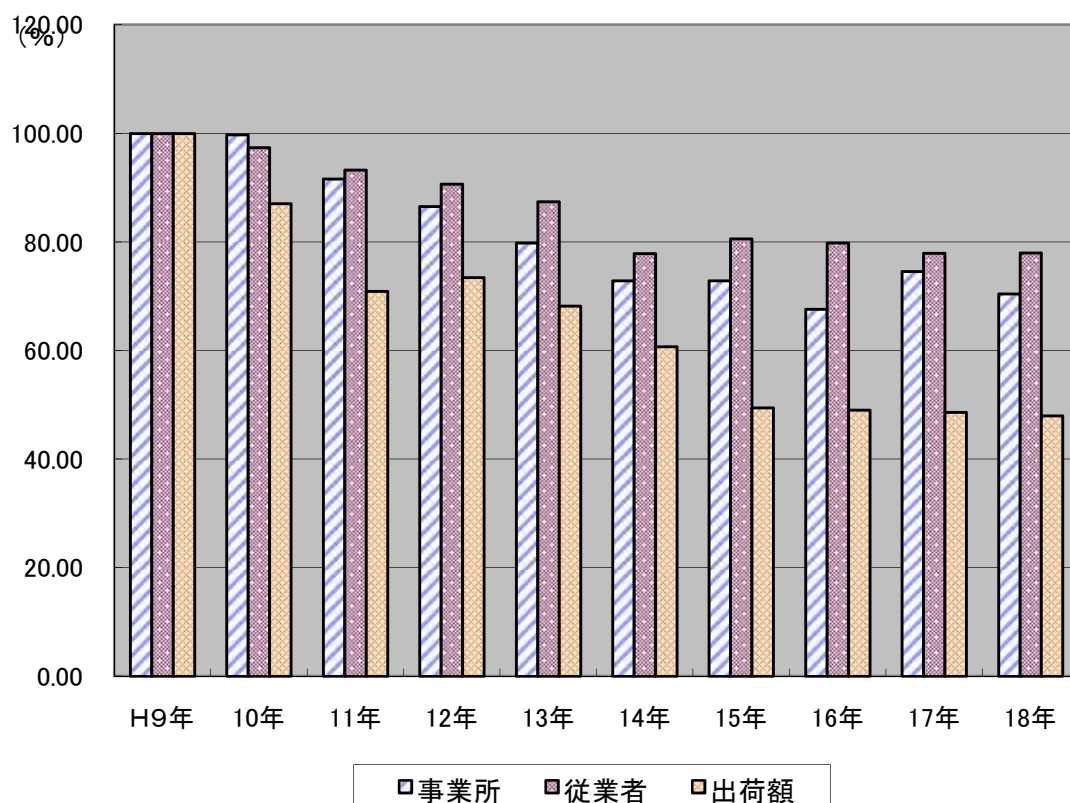
製造品出荷額等は、平成12年に減少から僅かに増加に転じたが、平成13年からまた減少を続けている。

事業所・従業者及び製造品出荷額等の推移

単位：事業所・人・%

年 次 (平成)	熊本市全体			4人以上の事業所					
	事業所全数			事業所数			従業者数		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H 9 年	1,153	△ 47	△ 3.9	704	△ 37	△ 5.0	20,263	△ 535	△ 2.6
10年	1,111	△ 42	△ 3.6	702	△ 2	△ 0.3	19,736	△ 527	△ 2.6
11年	1,057	△ 54	△ 4.9	645	△ 57	△ 8.1	18,895	△ 841	△ 4.3
12年	942	△ 115	△ 10.9	609	△ 36	△ 5.6	18,371	△ 524	△ 2.8
13年	938	△ 4	△ 0.4	562	△ 47	△ 7.7	17,712	△ 659	△ 3.6
14年	876	△ 62	△ 6.6	513	△ 49	△ 8.7	15,779	△1,933	△10.9
15年	792	△ 84	△ 9.6	513	0	0	16,321	542	3.4
16年	802	10	1.3	476	△ 37	△ 7.2	16,167	△ 154	△ 0.9
17年	805	3	0.4	525	49	10.3	15,787	△ 380	△ 2.4
18年	853	48	6.0	496	△ 29	△ 5.5	15,801	14	0.1

図1 事業所・従業者・製造品出荷額等の推移(平成9年=100)



単位: 万円・%

4人以上の事業所			
年次 (平成)	製造品出荷額等		
	実数	増減数	増減率
H9年	61,097,113	91,419	0.1
10年	53,202,006	△ 7,895,107	△ 12.9
11年	43,328,803	△ 9,873,203	△ 18.6
12年	44,860,520	1,531,717	3.5
13年	41,649,270	△ 3,211,250	△ 7.2
14年	37,077,659	△ 4,571,611	△ 11.0
15年	30,194,783	△ 6,882,876	△ 18.6
16年	29,942,778	△ 252,005	△ 0.8
17年	29,697,099	△ 245,679	△ 0.8
18年	29,305,612	△ 391,487	△ 1.3

表1 年次別指数(平成9年=100)

年次 (平成)	事業所 %	従業者 %	出荷額 %
H9年	100.00	100.00	100.00
10年	99.72	97.40	87.08
11年	91.62	93.25	70.92
12年	86.51	90.66	73.42
13年	79.83	87.41	68.17
14年	72.87	77.87	60.69
15年	72.87	80.55	49.42
16年	67.61	79.79	49.01
17年	74.57	77.91	48.61
18年	70.45	77.98	47.97

（２）原材料使用額等、現金給与総額及び付加価値額

これらについて平成17年と比べると、原材料使用額等は67億1,597万円（対前年比4.9％）増加、現金給与総額は13億1,078万円（同2.4％）減少、付加価値額については12億911万円（同1.0％）増加となった。

原材料使用額等については、平成10年から減少に転じ、平成12年に一旦増加したものの、平成13年からは5年連続して減少となっていたが、増加に転じた。

現金給与総額は平成12年までは変化の波は少なかった。その後、平成13年から3年連続して減少していたが、平成16年から僅かに増加に転じていた。しかしながら、平成18年は再び減少となった。

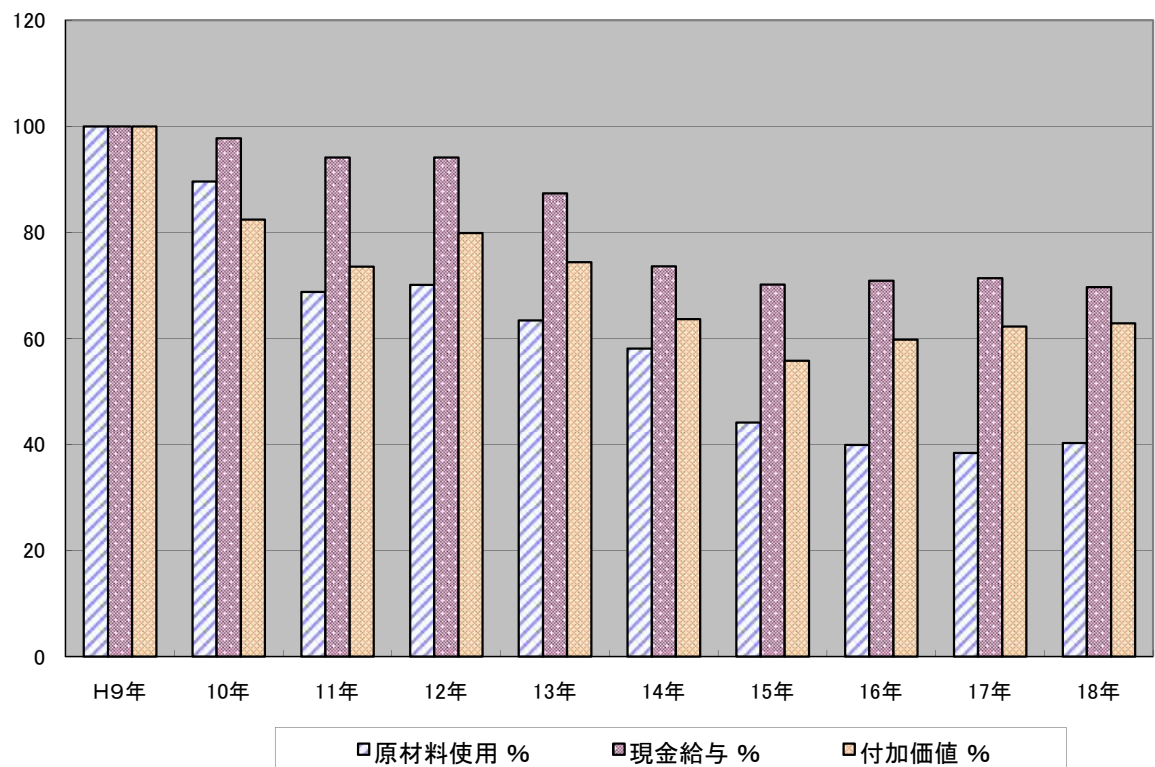
付加価値額については、平成9年から減少に転じ、平成12年に一旦増加したものの、平成13年から3年連続して減少となっていたが、平成16年から僅かに増加となった。

原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額

単位：万円・％

4人以上の事業所						
年次 (平成)	原材料使用額等			現金給与総額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H9年	35,884,839	1,426,477	4.1	7,762,223	23,511	0.3
10年	32,152,637	△ 3,732,202	△ 10.4	7,588,651	△ 173,572	△ 2.2
11年	24,689,428	△ 7,463,209	△ 23.2	7,309,643	△ 279,008	△ 3.7
12年	25,164,710	475,282	1.9	7,310,278	635	0.0
13年	22,752,011	△ 2,412,699	△ 9.6	6,781,701	△ 528,577	△ 7.2
14年	20,855,150	△ 1,896,861	△ 8.3	5,713,127	△ 1,068,574	△ 15.8
15年	15,841,492	△ 5,013,658	△ 24.0	5,446,743	△ 266,384	△ 4.7
16年	14,338,507	△ 1,502,985	△ 9.5	5,504,002	57,259	1.1
17年	13,793,751	△ 544,756	△ 3.8	5,541,067	37,065	0.7
18年	14,465,348	671,597	4.9	5,409,989	△ 131,078	△ 2.4

図2 原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額の推移(平成9年=100)



単位:万円・%

4人以上の事業所			
年次 (平成)	付加価値額等		
	実数	増減数	増減率
H9年	20,275,884	△ 1,583,573	△ 7.2
10年	16,710,074	△ 3,565,810	△ 17.6
11年	14,911,991	△ 1,798,083	△ 10.8
12年	16,197,155	1,285,164	8.6
13年	15,080,443	△ 1,116,712	△ 6.9
14年	12,902,907	△ 2,177,536	△ 14.4
15年	11,310,798	△ 1,592,109	△ 12.3
16年	12,130,179	819,381	7.2
17年	12,625,535	495,356	4.1
18年	12,746,446	120,911	1.0

表2 年次別指数(平成9年=100)

年次 (平成)	原材料使用 %	現金給与 %	付加価値 %
H9年	100.00	100.00	100.00
10年	89.60	97.76	82.41
11年	68.80	94.17	73.55
12年	70.13	94.18	79.88
13年	63.40	87.37	74.38
14年	58.12	73.60	63.64
15年	44.15	70.17	55.78
16年	39.96	70.91	59.83
17年	38.44	71.39	62.27
18年	40.31	69.70	62.87

2 事業所数

事業所数は496事業所で、平成17年に比べて29事業所が減少（対前年増減率△5.5%）した。

（1）業種別事業所数

業種別の構成割合は、食料品の175事業所（構成比35.3%）、印刷の67事業所（同13.5%）、金属製品の40事業所（同8.1%）、その他の40事業所（同8.1%）の順となっている。

（表3・図3参照）

業種別の増減を見ると、ほとんどの業種が減少した。増加した事業所は、電子部品の2事業所（対前年比66.7%増）、飲料の1事業所（同12.5%増）、一般機器の2事業所（同12.5%増）となった。また、変わらなかったものは、食料品、石油・石炭等であった。

（P42, 時系列表の第1表参照）

（2）規模別事業所数

規模別の構成割合は、4～9人規模の226事業所（構成比45.6%）、10～19人規模の126事業所（同25.4%）、20～29人規模の55事業所（同11.1%）の順になっており、この4～29人規模の事業所で全体の82.1%を占めている。

（表4・図4参照）

規模別の増減率を見ると、増加したのは、300～499人規模の1事業所増（対前年増減率100.0%）、100～199人規模の3事業所増（同18.8%）、10～19人規模の19事業所増（同17.8%）、20～29人規模の2事業所増（同3.8%）の4区分となった。一方減少したのは、4～9人規模の49事業所減（同△17.8%）、50～99人規模の3事業所減（同8.1%）、30～49人規模の2事業所減（同△6.90%）の3区分で減少した。

（P42、時系列表の第2表参照）

3 従業者数

従業者数は15,801人で、前年に比べて14人（対前年増減率0.1%）の増加となった。

（1）業種別従業者数

業種別の構成割合は、食料品の5,232人（構成比33.1%）、電子部品の2,850人（同18.0%）、印刷の1,660人（同10.5%）の順となっている。

（表5・図5参照）

平成13年までは、情報通信機器・電子部品が電気機器の中に含まれていたが、平成14年からは電気機器・情報通信機器・電子部品とそれぞれに分類された。

業種別の増減率を見ると、増加したのは皮革の3人増（対前年増減率42.9%）、非鉄金属の3人増（同37.5%）、一般機器の94人増（同26.5%）、ゴム製品の3人増（同18.8%）、電子部品の414人増（同17.0%）など10業種となった。

一方減少したのは、電気機器の356人減（同△76.2%）、鉄鋼の61人減（同△24.7%）、プラスチックの62人減（同△23.1%）、印刷の275人減（同△14.2%）、パルプ・紙の25人減（同△12.8%）で減少した。

（P44, 時系列の第3表参照）

表3 事業所数の産業中分類別構成比

産業中分類	事業所数	構成比(%)
09食料品	175	35.3
12衣服	19	3.8
14家具	27	5.4
15パルプ・紙	10	2.0
16印刷	67	13.5
19プラスチック	10	2.0
22窯業・土石	27	5.4
25金属製品	40	8.1
26一般機器	18	3.6
30輸送用機器	10	2.0
32その他	40	8.1
上記以外	53	10.8
計	496	100.0

図3 事業所数の産業中分類別構成比

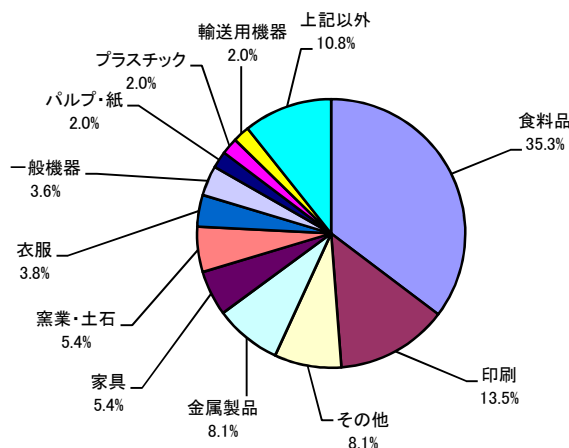


表4 事業所数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	事業所数	構成比(%)
4～9	226	45.6
10～19	126	25.4
20～29	55	11.1
30～49	27	5.4
50～99	34	6.9
100～199	19	3.8
200～299	5	1.0
300～499	2	0.4
500以上	2	0.4
計	496	100.0

図4 事業所数の従業者規模別構成比

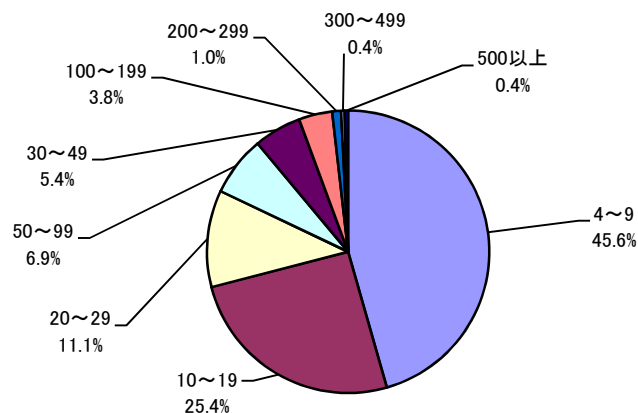
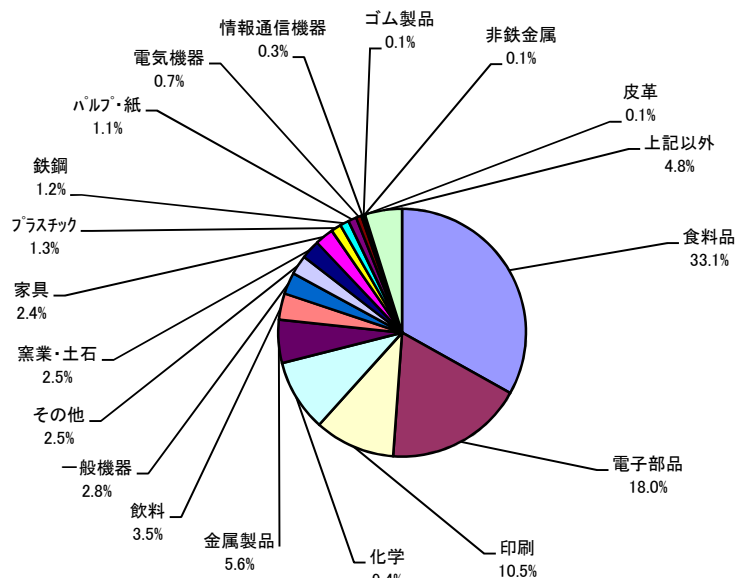


表5 従業者の産業中分類別構成比

中分類(業種)	従業者数	構成比(%)
09食料品	5,232	33.1
10飲料	545	3.5
14家具	382	2.4
15パルプ・紙	170	1.1
16印刷	1,660	10.5
17化学	1,483	9.4
19プラスチック	207	1.3
20ゴム製品	19	0.1
21皮革	10	0.1
22窯業・土石	394	2.5
23鉄鋼	186	1.2
24非鉄金属	11	0.1
25金属製品	890	5.6
26一般機器	449	2.8
27電気機器	111	0.7
28情報通信機器	41	0.3
29電子部品	2,850	18.0
32その他	397	2.5
上記以外	764	4.8
計	15,801	100.0

図5 従業者の産業中分類別構成比



（２）規模別従業者数

規模別の構成割合は、500人以上規模の3,614人（構成比22.9%）、50～99人規模の2,427人（同15.4%）、100～199人規模の2,410人（同15.3%）の順となっている。

（表6・図6参照）

規模別の増減率を見ると、増加したのは、300～499人規模の264人増（対前年増減率72.9%）、10～19人規模の241人増（同16.0%）、100～199人規模の113人増（同4.9%）など5区分で増加となった。

一方、減少したのは4～9人規模の302人減（対前年増減率△18.4%）、50～99人規模の313人減（同△11.4%）、200～299人規模の65人減（同△5.1%）など4区分で減少した。

（P44, 時系列表の第4表参照）

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,930億5,612万円で、前年に比べて39億1,487万円が減少（対前年増減率△1.32%）した。

（１）業種別製造品出荷額等

業種別の構成割合は、食料品の928.9億円（構成比31.7%）、電子部品の633.4億円（同21.6%）が最も多く、以下化学の392.8億円（同13.4%）、印刷の193.8億円（同6.6%）の順となっている。

（表7・図7参照）

業種別の増減率を見ると、増加したのは一般機器の14.8億円増（対前年増減率20.9%）、輸送用機器の2.9億円増（同10.4%）、飲料の9.1億円増（同6.2%）など7業種となった。

一方減少したのは、電気機器の39.3億円減（対前年増減率△71.7%）、衣服の4.5億円減（同△22.1%）、プラスチックの6.5億円減（同△17.5%）など10業種で減少した。

（P46, 時系列表の第5表参照）

（２）規模別製造品出荷額等

規模別の構成割合は、300人以上の10,411億円（構成比35.5%）が最も多く、以下50人～99人規模の501.4億円（同17.1%）、100～199人規模の428.4億円（同14.6%）の順になっている。

（表8・図8参照）

規模別の増減率を見ると、増加したのは20～29人規模の22.9億円増（対前年増減率12.6%）、100～199人規模の40.0億円増（同10.3%）、10～19人規模の10.3億円増（同4.8%）など3区分となった。

一方減少したのは、4～9人規模の45.6億円減（同△28.1%）、50～99人規模の59.1億円減（同△10.5%）、30～49人規模の4.6億円減（同△2.5%）など4区分で減少した。

（P46, 時系列表の第6表参照）

表6 従業者数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	従業者数(人)	構成比(%)
4～9	1,336	8.5
10～19	1,752	11.1
20～29	1,336	8.5
30～49	1,101	7.0
50～99	2,427	15.4
100～199	2,410	15.3
200～299	1,199	7.6
300～499	626	4.0
500以上	3,614	22.6
計	15,801	100.0

図6 従業者数の従業者規模別構成比

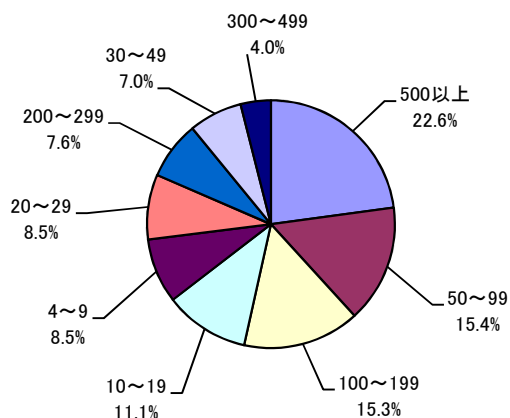


表7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

中分類(業種)	出荷額等(万円)	構成比(%)
09食料品	9,288,900	31.7
10飲料	1,554,578	5.3
16印刷	1,938,082	6.6
17化学	3,927,978	13.4
23鉄鋼	867,923	3.0
25金属製品	1,372,955	4.7
29電子部品	6,334,100	21.6
上記以外	4,021,096	13.7
計	29,305,612	100.0

図7 製造品出荷額等の産業中分類構成比

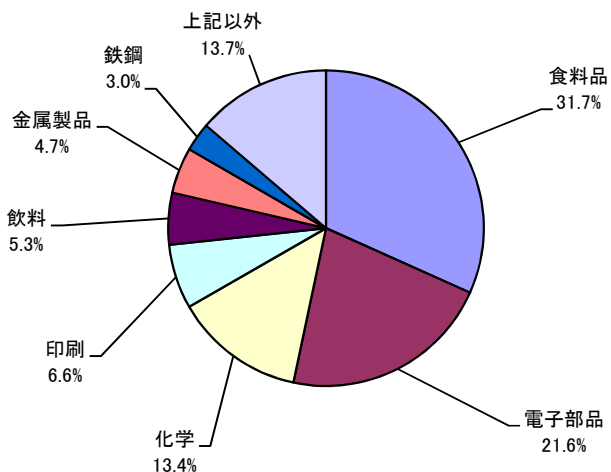
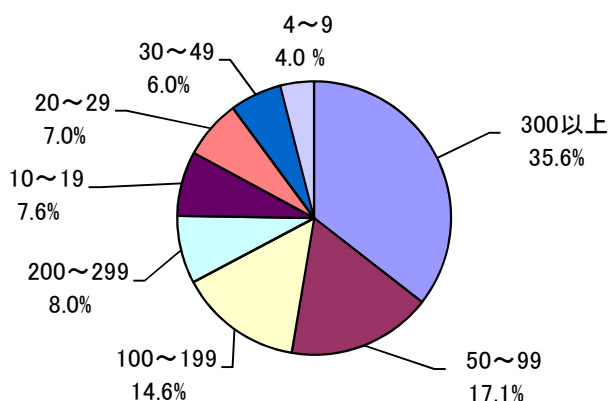


表8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	出荷額等(万円)	構成比(%)
4～9	1,168,887	4.0
10～19	2,241,105	7.6
20～29	2,043,322	7.0
30～49	1,798,276	6.1
50～99	5,013,836	17.1
100～199	4,284,037	14.6
200～299	2,345,623	8.0
300以上	10,410,526	35.6
計	29,305,612	100.0

図8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分がことなります。

5 付加価値額

付加価値額は1,274億6,446万円で、前年に比べて12億911万円（対前年増減率1.0%）が増加した。

（1）業種別付加価値額

業種別の構成割合は、食料品の340.4億円（構成比26.7%）が最も多く、次いで電子部品の302.6億円（同23.7%）、化学の248.8億円（同19.5%）、印刷の86.5億円（同6.8%）の順となっている。

（表9・図9参照）

業種別の増減率を見ると、増加したのは木材の1.9億円増（対前年増減率31.0%）、金属製品の6.5億円増（同12.8%）、輸送用機器の0.6億円増（同6.4%）など5業種となった。

一方減少したのは、電気機器の19.1億円減（対前年増減率△77.2%）、衣服の4.2億円減（同△30.5%）、プラスチックの5.2億円減（同△27.1%）、家具の3.3億円減（同△16.3%）など11業種となった。

（P48, 時系列表の第7表参照）

（2）規模別付加価値額

規模別の構成割合は、300人以上の5,581億円（構成比43.8%）が最も多く、以下100～199人規模の148.7億円（同11.7%）、50～99人規模の136.6億円（同10.7%）の順となっている。

（表10・図10参照）

規模別の増減率を見ると、増加したのは、20～29人規模の16.7億円増（対前年度増減率17.6%）、10～19人規模の5.7億円増（同5.8%）、200～299人規模の3.6億増（同4.2%）など4区分で増加した。

一方減少したのは、4～9人規模の18.6億円減（対前年増減率△22.7%）、50～99人規模の39.0億円減（同△22.2%）、100～199人規模の7.6億円減（同△4.9%）など3区分で減少した。

（P48, 時系列表の第8表参照）

表9 付加価値額の産業中分類構成比

中分類(業種)	付加価値額(万円)	構成比(%)
09食料品	3,403,984	26.7
12衣服	95,898	0.8
13木材	78,814	0.6
14家具	168,665	1.3
16印刷	865,291	6.8
17化学	2,487,684	19.5
19プラスチック	140,145	1.1
25金属製品	574,436	4.5
27電気機器	56,626	0.4
29電子部品	3,025,562	23.7
30輸送用機器	96,986	0.8
上記以外	1,752,355	13.8
計	12,746,446	100.0

図9 付加価値額の産業中分類別構成比

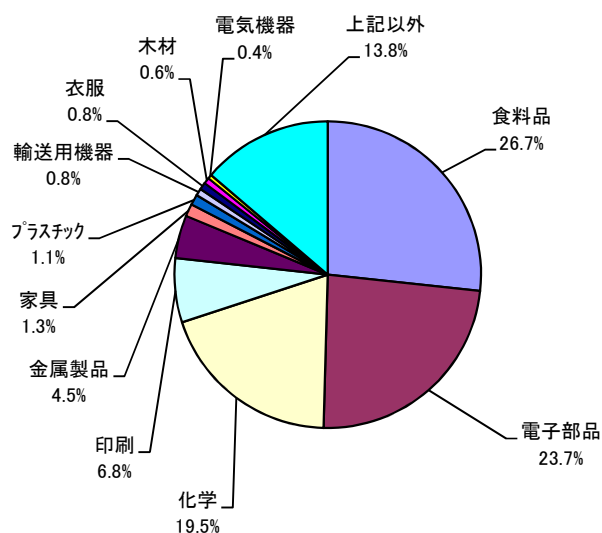


表10 付加価値額の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	付加価値額(万円)	構成比(%)
4～9	631,130	5.0
10～19	1,037,055	8.1
20～29	1,113,972	8.7
30～49	641,011	5.0
50～99	1,366,484	10.7
100～199	1,486,671	11.7
200～299	889,018	7.0
300以上	5,581,105	43.8
計	12,746,446	100.0

※内容秘匿の関係上、区分が異なります。

図10 付加価値額の従業者規模別構成比

